ＪＲ連合
ＮＥＷＳ

ＪＲに集う
すべての仲間の
ＪＲ連合への
総結集を！！

2021 年度
Ｎｏ．３

２０２１年６月２１日
日本鉄道労働組合連合会

３産別要請行動【第９弾】～サービス連合・航空連合と連携！～

田村厚労大臣に雇用対策の強化、移動や観光の不安払拭等を訴える

６月１８日、ＪＲ連合、サービス連合、航空連合による３産別共同での要請行動の第８弾として、新型コロナウイルス感染症予防や雇用対策などの責任者である田村憲久厚生労働大臣に要請を行った。ＪＲ連合荻山市朗会長のほか、サービス連合後藤常康会長、航空連合島大貴会長、ＪＲ連合国会議員懇談会副会長の泉健太衆議院議員（京都３区）、大塚耕平参議院議員（愛知県）の２議員が参加した。

要請書を手交した後、荻山会長から産業が置かれる厳しい現状について、とくに一時帰休や出向で雇用をつないでいる実態や、若手の離職が増加し採用も抑制せざるを得ない状況を説明したうえで、雇用調整助成金の特例を需要が回復するまでの間延長し、かつ期限の間際でなく早めに方針を示すことや、連合神津会長から加藤官房長官への要請に基づき検討されている産業雇用安定助成金について、グループ内出向も対象となるよう資本要件を緩和することなどの改善を求めた。そして「自助努力は限界に来ている。現場組合員はガイドラインに沿って感染防止を徹底しており移動や観光は安全だが、危険であるかのような認識が浸透してしまっている。国をあげて根強い不安感を払拭するようお願いしたい。人流の抑制に偏った政策を転換し、ワクチン接種の広がりとともに、ルールを守った安全な移動を促進するよう流れを変えていただきたい」と強く訴えた。

田村大臣は、私たちの産業の窮状に理解を示したうえで、「雇用調整助成金の特例延長により何とか皆さんの雇用を守りたい。ただし、このままでは財源がマイナスとなってしまう。財務省にも強く対処を求めていきたい」「国民の命と健康を守るとともに、雇用を守ることも厚生労働省の役割である。ワクチン接種が進みオリンピック・パラリンピックが成功したら、しっかりと感染対策の管理をすれば大丈夫だとの認識が広がり、移動などに関しても流れが変わると思う」などと述べ、３産別の要請内容を受け止め、前向きに取り組む見解を明らかにした。